

【第 12 章 章末問題解答】

1. 法人の所得に対して法人税を課す根拠である法人税の考え方について説明しなさい。

(解答例)

法人の所得に対して法人税を課す根拠である法人税の考え方には、法人擬制説と法人実在説があります。法人擬制説とは、法人は個人株主の集合体であり、法人の所得は個人の所得であると捉えているので、法人に独立した納税義務はなく、法人の所得に対する課税は個人の所得税の前取りであるとする考え方です。法人実在説とは、法人を自然人である個人と並んで独立した納税者であると捉えているので、個人株主とは無関係に独立して法人の所得に対して法人税が課せられるとする考え方です。

2. 法人税法が定める内国法人の納税義務の範囲と課税所得の範囲について説明しなさい。

(解答例)

法人税法は、内国法人を、公共法人、公益法人等、人格のない社団等、協同組合等、普通法人に分けたうえで、それぞれ課税所得の範囲と納税義務の範囲を定めています。

公共法人は、法人税が課されていないので、法人税の納税義務を負っていません。

公益法人等および人格のない社団等は、原則として、法人税が課されていません。ただし、公益法人等および人格のない社団等は、収益事業から生じた所得に対してのみ法人税が課されています。したがって、公益法人等および人格のない社団等々は、収益事業から生じた所得に対してのみ法人税の納税義務を負っています。

協同組合等および普通法人は、すべての所得に対して法人税が課されています。したがって、協同組合等および普通法人は、すべての所得に対して法人税の納税義務を負っています。

3. 次の資料に基づき、A 株式会社（資本金 2 億円）の課税所得の金額を計算しなさい。そして、A 株式会社の課税所得に基づいて法人税額を計算しなさい。

《資料》

当期純利益 15,000,000 円 損金不算入額 3,000,000 円 益金不算入額 1,300,000 円

益金算入額 1,100,000 円 損金算入額 3,500,000 円

課税所得：14,300,000 円

課税所得＝当期純利益＋益金算入額（加算）＋損金不算入額（加算）－益金不算入額（減算）－損金算入額（減算）

法人税額：3,317,600 円

法人税額＝課税所得×税率（資本金 1 億円超の普通法人：23.2%）